

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 イトーヨーギョー

コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畑中 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 浅山 日出一

TEL 06-4799-8850

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,476	5.4	105		119		51	
21年3月期	2,617	12.4	211		189		167	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.13		1.7	2.9	4.3
21年3月期	54.34		5.2	4.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,957	3,131	79.1	1,038.22
21年3月期	4,231	3,093	73.1	1,025.66

(参考) 自己資本 22年3月期 3,131百万円 21年3月期 3,093百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11	17	15	339
21年3月期	102	51	16	334

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		5.00	5.00	15		0.5
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)				5.00	5.00		21.6	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,089	5.6	28		28		28		9.28
通期	2,615	5.6	70		70		70	35.5	23.02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針 6 収益及び費用の計上基準」、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	3,568,000株	21年3月期	3,568,000株
期末自己株式数	22年3月期	551,744株	21年3月期	551,544株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が見られる一方、個人消費の低迷、設備投資の抑制および高水準の失業率など、厳しい状況が続いております。

当社の関連する業界におきましても、公共工事は補正予算による財政出動等景気刺激策が実施されたものの、民間工事や設備投資面では低迷しており、依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、高付加価値、高品質、独自性かつ優位性のある製商品の開発・販売により収益向上をめざすと共に経営における「攻・守」を明確にし、2009年度経営方針である「積極的な意識変革、事業変革」を基本に、収益改善に取り組みました。

当事業年度の具体的諸施策は以下のとおりであります。

(イ) 経営管理体制の刷新

積極的な事業変革、意識変革に加え、社内諮問委員会の定期開催により、経営施策の徹底を図っております。

(ロ) 営業推進および技術開発状況

当社の主力製品である「ライン導水ブロック」「台付管」等道路関連製品を強力に営業推進した結果、年初計画比では未達であったものの、対前事業年度に比し、販売量は大幅に増加しております。

しかしながら、一方、ゴムジョイント等の下水関連商品の販売が伸び悩んでおり、今後の課題であります。

「ノンポイント汚染対策」の環境関連商品である「ヒュームセプター」が「建設技術展2009近畿」において注目技術賞を受賞するなど、引き続き当社の商品の独自性・優位性は高く評価されております。

(ハ) 生産管理体制の強化

品質の良い競争力のある製品を顧客に安定供給するため、各工場の生産管理体制の強化および設備改善に取り組み、品質の更なる向上及び原価低減を実施しております。

(ニ) 販売管理費の削減

特に人件費抑制による販売費及び一般管理費の削減に努め、大幅なコスト削減を実施しております。

(ホ) 保有不動産の有効活用

保有不動産の有効活用のため、あらたに2物件の賃貸を開始し、収益改善に貢献しております。

これらの事業活動の結果、当事業年度の売上高は24億76百万円(前事業年度比5.4%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は1億5百万円(同1億5百万円の改善)、経常損失は1億19百万円(同70百万円の改善)、当期純利益は51百万円(同2億19百万円の改善)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、大企業の製造業の景況感は改善し、大企業の非製造業や、中堅・中小企業の景況感の改善見通しがあるものの、設備投資や雇用の動きなどは不透明であり、依然として厳しい状況が続くと思われます。当社関連市場におきましても、公共事業は全体として減少基調にあり厳しい状況にあります。当社の多くの製品が関連します各維持補修部門は予算の維持(部分的には増加)を含め重要な事業と認められており、今後も需要が望めるものと思われます。

このような環境に対処するため、当社は、「黒字転換そして永続」-黒字の軌道に乗せ企業を永続させる-という基本的な考え方のもとに、高付加価値製品の販売拡大による事業変革および更なるコスト削減、環境関連商品の販売強化等により収益改善に努めてまいる所存であります。

現時点において通期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の見通しにつきましては、売上高26億15百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は16億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億87百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少70百万円、現金及び預金の減少61百万円、商品及び製品の減少32百万円が主な理由であります。

当事業年度の固定資産は23億55百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少しました。

投資不動産に該当する資産の有形固定資産から投資その他の資産への表示方法の変更がございましたが、固定資産の除売却・償却進行による減少が主な理由であります。

この結果、総資産は39億57百万円となり、前事業年度末に比べ2億73百万円減少しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は4億26百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少しました。

未払金の増加40百万円、工事未払金の減少50百万円、買掛金の減少19百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は3億99百万円となり、前事業年度末に比べ2億77百万円減少しました。

長期未払金の増加1億93百万円、繰延税金負債の増加79百万円、役員退職慰労引当金の減少5億66百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億26百万円となり、前事業年度末に比べ3億11百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は31億31百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円増加しました。

繰越利益剰余金の増加37百万円が主な理由であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、3億39百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減理由は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11百万円(前年同期1億2百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、その他の固定負債の増加額2億3百万円、税引前当期純利益1億33百万円、非資金項目である減価償却費1億22百万円、売上債権の減少額85百万円、たな卸資産の減少額43百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額5億66百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は17百万円(前年同期51百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入66百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出49百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、15百万円(前年同期16百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額15百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 平成18年3月期	第58期 平成19年3月期	第59期 平成20年3月期	第60期 平成21年3月期	第61期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	59.2	75.1	77.0	73.1	79.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	24.0	24.4	12.3	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					18.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を利用しております。

第57期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、第58期より連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、第57期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。当期(平成22年3月期)は、通期業績や経営環境など総合的に勘案した結果無配となりましたが、次期(平成23年3月期)に復配できるよう経営陣一丸となって努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当事業年度現在において当社が判断したものです。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

当社は、公共事業だけでなく、民間企業への積極的参入を展開しておりますが、依然として公共投資の動向には大きく影響を受けます。公共事業に関しては、構造改革の進行や経済環境により、今後も、不透明かつ大幅な増加は見込めない状況にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社の取扱い商品については海外メーカーからの外貨建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで7期連続して営業損失を計上しており、当事業年度においても1億5百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2010年度計画達成のための下記取組を推進、強化してまいります。

- 社内体制強化の継続
- 新たな営業戦略の構築と実行
- 技術開発および生産管理体制の強化
- コストの削減
- 保有不動産の有効活用

なお、当社は、当事業年度末において、自己資本比率は79.1%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

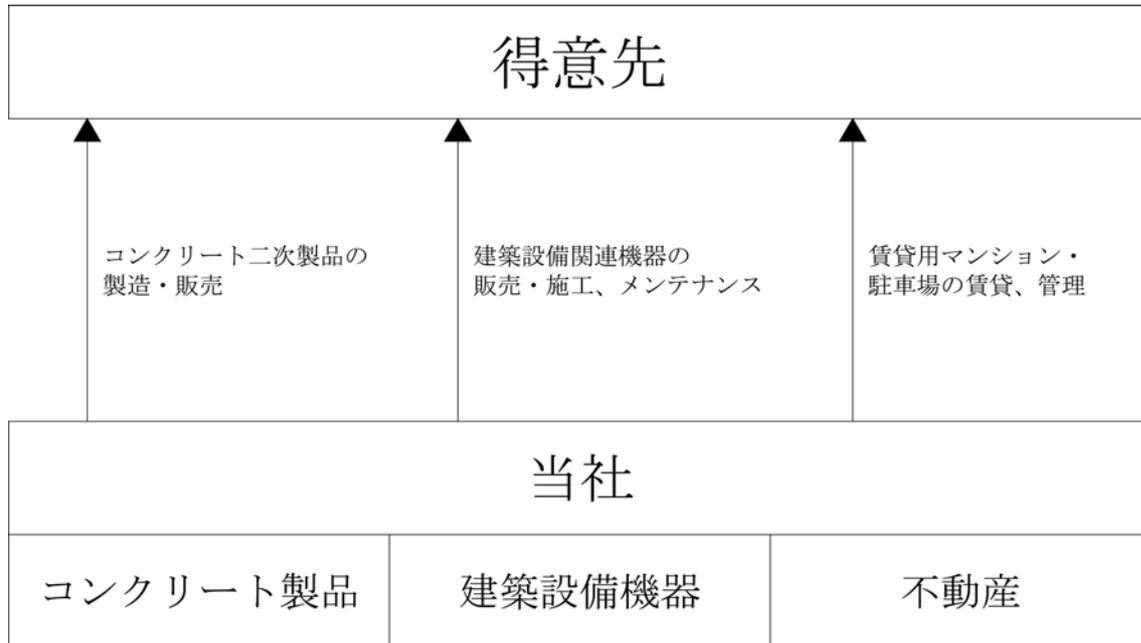
2. 企業集団の状況

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売、空調設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンス、賃貸用マンション等の賃貸・管理の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	道路関連製品、パイコンパイプ、パイコンマンホール、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、メンテナンス
不動産関連	賃貸用マンション・駐車場の賃貸、管理

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない製商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主に成長性、収益性の指標として売上高及び営業利益を重視しております。また、株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、ROE(自己資本当期純利益率)を重要経営指標とする基本方針を堅持しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発 生産 販売 顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業戦略

当社の経営環境は、国の歳出削減路線の堅持や経済環境、公共投資の不透明な中、一段と厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社は黒字基調の「小さくて強い会社」に再生するため、役職員全員、一致団結して「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製商品の販売および収益確保に努めてまいります。

また、民間参入できる新たな環境関連商品として「ヒュームセプター」の販売強化にも注力してまいります。

経営管理体制の刷新・強化

当社は、創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、社内委員会の定期開催等により、経営施策の徹底を図っております。2010年度も、経営管理体制の一層強化を目的に、大幅な組織改定を行っております。

なお、環境に配慮した具体的な取組として、地球温暖化や河川等の水質汚染防止効果のある製商品供給により、CSR(企業の社会的責任)活動を積極的に行います。

経営方針

2010年度経営方針として、高品質、高付加価値製商品を供給する会社としての自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な事業変革、意識改革」を図って収益改善に努めてまいります。

2010年度の具体的諸施策は以下のとおりであります。

(イ) 社内体制強化の継続

- ・人づくりを中心に組織を見直し、社内体制の強化を図る。
- ・あらゆる面において財務体質の強化を図る。

(ロ) 新たな営業戦略の構築と実行

- ・ 社長直轄部門として新設した営業企画室により、業容分析に従った戦術の構築を行う。
- ・ 各製品のもつ独自性および優位性を周知させるとともに、新たな販売網を活用した営業を行う。

(ハ) 技術開発および生産管理体制の強化

- ・ 開発本部の新設により新製品の創出だけでなく、「ものづくり」全体を見直し、新たな技術の開発から生産、出荷、その後の製品検証まで一貫した管理体制で行う。
- ・ 自社製造に囚われることなく得意分野に注力し、他社との連携など効率的な生産を目指す。

(ニ) コストの削減

- ・ 販売管理費の更なる抑制を行う。
- ・ 品質の安定と生産原価の低減を両立させる。

(ホ) 保有不動産の有効活用

- ・ 保有不動産の有効活用を推進し、収益構造の改善を一層強化する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,935	340,722
受取手形	461,196	452,341
売掛金	363,653	348,008
完成工事未収入金	124,325	54,289
商品及び製品	376,397	343,695
未成工事支出金	2,611	476
原材料及び貯蔵品	53,440	44,912
前払費用	2,721	4,699
その他	22,298	27,471
貸倒引当金	19,311	14,958
流動資産合計	1,789,270	1,601,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,177,341	1,047,474
減価償却累計額	1,178,223	764,563
建物(純額)	596,118	282,911
構築物	421,143	384,153
減価償却累計額	345,370	322,307
構築物(純額)	75,773	61,845
機械及び装置	2,602,124	2,495,440
減価償却累計額	2,472,590	2,404,122
機械及び装置(純額)	129,534	91,318
車両運搬具	105,244	97,990
減価償却累計額	100,734	93,853
車両運搬具(純額)	4,509	4,137
工具、器具及び備品	647,526	528,013
減価償却累計額	602,237	487,085
工具、器具及び備品(純額)	45,289	40,927
土地	1,438,527	1,159,020
建設仮勘定	-	77
有形固定資産合計	2,289,751	1,640,238
無形固定資産		
ソフトウェア	5,801	4,191
電話加入権	818	818
無形固定資産合計	6,620	5,009

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,597	46,744
関係会社株式	52,518	52,518
破産更生債権等	40,407	46,889
長期前払費用	858	6,951
投資不動産(純額)	-	2,561,182
差入保証金	7,181	3,951
その他	39,452	39,389
貸倒引当金	40,407	46,889
投資その他の資産合計	145,609	710,738
固定資産合計	2,441,981	2,355,987
資産合計	4,231,251	3,957,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,823	152,023
買掛金	95,713	75,972
未払金	37,944	78,669
工事未払金	80,065	29,829
未払法人税等	3,669	3,394
未払費用	17,658	19,161
繰延税金負債	-	584
デリバティブ債務	3,282	-
前受金	2,950	2,058
預り金	9,195	8,083
完成工事補償引当金	410	240
賞与引当金	52,723	50,252
その他	17,302	6,434
流動負債合計	460,737	426,705
固定負債		
長期未払金	-	193,000
繰延税金負債	-	79,214
退職給付引当金	73,192	79,673
役員退職慰労引当金	600,730	33,810
その他	2,734	13,704
固定負債合計	676,657	399,402
負債合計	1,137,394	826,107
純資産の部		

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120,619	119,698
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	550,220	587,733
利益剰余金合計	2,652,240	2,688,832
自己株式	308,627	308,665
株主資本合計	3,092,688	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	2,296
評価・換算差額等合計	1,169	2,296
純資産合計	3,093,857	3,131,537
負債純資産合計	4,231,251	3,957,645

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,357,117	1,485,213
商品売上高	821,355	687,272
工事売上高	410,905	233,827
不動産売上高	-	46,185
ロイヤリティ収入	28,026	24,076
売上高合計	2,617,404	2,476,574
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	496,403	329,468
当期製品製造原価	788,076	972,307
合計	1,284,480	1,301,775
製品他勘定振替高	¹ 36,223	¹ 32,161
製品期末たな卸高	329,468	282,609
製品売上原価	918,788	987,004
商品売上原価		
商品期首たな卸高	74,972	46,928
当期商品仕入高	492,689	418,061
他勘定受入高	² 1,131	² 1,237
合計	568,793	466,227
商品他勘定振替高	³ 14,121	³ 2,987
商品期末たな卸高	46,928	61,086
商品売上原価	507,742	402,153
工事売上原価	366,687	201,318
不動産売上原価	-	28,755
売上原価合計	¹¹ 1,793,219	¹¹ 1,619,232
売上総利益	824,185	857,342
販売費及び一般管理費		
運搬費	154,602	171,031
旅費及び交通費	38,357	31,931
貸倒引当金繰入額	3,001	3,045
役員報酬	71,010	52,703
給料及び手当	362,548	326,963
賞与	32,446	32,703
賞与引当金繰入額	29,895	29,741
役員退職慰労引当金繰入額	11,960	7,160
退職給付費用	12,743	11,927
法定福利及び厚生費	64,314	56,379
賃借料	39,224	40,084
減価償却費	14,087	16,566
租税公課	24,804	22,683
支払手数料	25,766	20,274
業務委託費	10,431	6,986
通信費	15,667	16,452
消耗品費	11,076	11,447

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
研究開発費	4,468,834	4,424,483
完成工事補償引当金繰入額	89	-
その他	66,380	62,165
販売費及び一般管理費合計	1,035,243	962,731
営業損失()	211,058	105,388
営業外収益		
受取利息	767	513
受取配当金	1,882	916
仕入割引	1	1,729
為替差益	6,099	-
受取賃貸料	17,996	-
雑収入	5,616	3,774
営業外収益合計	32,363	6,934
営業外費用		
支払利息	-	596
売上割引	99	14
支払手数料	201	0
減価償却費	4,541	4,059
為替差損	-	4,173
ボウリング場損失	6,242	12,134
雑損失	-	77
営業外費用合計	11,083	21,056
経常損失()	189,779	119,511
特別利益		
固定資産売却益	5,726,678	5,104,041
保険解約返戻金	-	6,114,426
完成工事補償引当金戻入額	-	170
役員退職慰労引当金戻入額	6,670	7,293,100
特別利益合計	79,348	305,738
特別損失		
たな卸資産評価損	11,296,605	-
たな卸資産除却損	18,453	34,682
固定資産売却損	-	8,12
固定資産除却損	9,561,4	9,17,100
投資有価証券評価損	1,207	-
リース解約損	-	10,704
特別損失合計	54,881	52,499
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	165,312	133,726
法人税、住民税及び事業税	2,253	2,253
法人税等調整額	-	79,798
法人税等合計	2,253	82,052
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
資本剰余金合計		
前期末残高	249,075	249,075
当期末残高	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,400	61,400
当期末残高	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	121,587	120,619
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	967	921
当期変動額合計	967	921
当期末残高	120,619	119,698
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	716,818	550,220
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
固定資産圧縮積立金の取崩	967	921
当期変動額合計	166,598	37,513
当期末残高	550,220	587,733
利益剰余金合計		
前期末残高	2,819,806	2,652,240
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	167,565	36,592
当期末残高	2,652,240	2,688,832

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	291,983	308,627
当期変動額		
自己株式の取得	16,643	38
当期変動額合計	16,643	38
当期末残高	308,627	308,665
株主資本合計		
前期末残高	3,276,897	3,092,688
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
自己株式の取得	16,643	38
当期変動額合計	184,209	36,553
当期末残高	3,092,688	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,626	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,456	1,127
当期変動額合計	23,456	1,127
当期末残高	1,169	2,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,626	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,456	1,127
当期変動額合計	23,456	1,127
当期末残高	1,169	2,296
純資産合計		
前期末残高	3,301,523	3,093,857
当期変動額		
剰余金の配当	-	15,082
当期純利益又は当期純損失()	167,565	51,674
自己株式の取得	16,643	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,456	1,127
当期変動額合計	207,666	37,680
当期末残高	3,093,857	3,131,537

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	165,312	133,726
減価償却費	116,697	122,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	624	2,129
賞与引当金の増減額(は減少)	1,421	2,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,880	566,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,983	6,480
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	89	170
受取利息及び受取配当金	2,650	1,429
支払利息	-	596
支払手数料	201	0
為替差損益(は益)	3,806	5,076
固定資産売却損益(は益)	72,678	1,029
固定資産除却損	5,614	17,100
投資有価証券評価損益(は益)	1,207	-
売上債権の増減額(は増加)	174,278	85,537
たな卸資産の増減額(は増加)	201,533	43,365
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,773	1,849
その他の固定資産の増減額(は増加)	50,861	9,282
仕入債務の増減額(は減少)	139,989	57,776
未払消費税等の増減額(は減少)	9,877	10,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,846	39,696
その他の固定負債の増減額(は減少)	80	203,970
小計	101,863	12,354
利息及び配当金の受取額	2,630	1,410
利息の支払額	-	596
法人税等の支払額	2,374	2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,120	11,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,014	-
定期預金の払戻による収入	-	66,517
有形固定資産の取得による支出	48,540	49,949
有形固定資産の売却による収入	100,821	1,236
投資有価証券の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	-	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,466	17,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	16,845	39
配当金の支払額	36	15,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,881	15,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,077	8,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,627	5,303
現金及び現金同等物の期首残高	198,791	334,418
現金及び現金同等物の期末残高	1 334,418	1 339,722

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品、製品、原材料 総平均法 (2) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用しております。 これにより売上総利益が1,823千円 減少、営業損失及び経常損失が1,823 千円増加、税引前当期純損失及び当期 純損失が31,429千円増加してあり ます。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法 [「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号] 及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しては、従来、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較した当事業年度の売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業審議会第一部会 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる各利益への影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸用資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上しておりましたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び不動産賃貸収入の金額的重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方と比較して当事業年度の売上高は46,185千円、売上原価は28,755千円、販売費及び一般管理費は5,758千円増加し、営業外収益は11,670千円減少するとともに売上総利益は17,429千円増加、営業損失は11,670千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用資産について、不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び金額的重要性が高まる見込みであることから、当事業年度末では、「投資不動産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる賃貸用資産は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>283,309千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,177千円</td> </tr> </table>	建物	283,309千円	土地	279,506千円	その他	17,177千円
建物	283,309千円						
土地	279,506千円						
その他	17,177千円						

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 224,653千円	建物 101,614千円
土地 497,202	土地 241,435
計 721,856	計 343,050
(2) 上記に対応する債務 千円	(2) 上記に対応する債務 千円
2	2 投資不動産の減価償却累計額は、505,961千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳	1 他勘定へ振替高の内訳
たな卸資産除却損 17,764千円	たな卸資産除却損 31,034千円
たな卸資産評価損 16,383	その他 1,127
未成工事支出金 742	計 32,161
その他 1,332	
計 36,223	
2 他勘定より振替高の内訳	2 他勘定より振替高の内訳
原材料仕入高よりの振替高 655千円	原材料仕入高よりの振替高 724千円
製品よりの振替高 476	製品よりの振替高 75
計 1,131	その他 436
	計 1,237
3 他勘定へ振替高の内訳	3 他勘定へ振替高の内訳
たな卸資産除却損 343千円	たな卸資産除却損 1,143千円
たな卸資産評価損 10,380	建設仮勘定 1,700
建設仮勘定 3,369	その他 143
その他 28	計 2,987
計 14,121	
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、46,834千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、42,483千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 2,633千円	工具、器具及び備品 1,041千円
機械及び装置 338	
車両運搬具 721	
土地 68,985	
計 72,678	
6	6 保険解約返戻金 生命保険の解約返戻金11,426千円であります。
7	7 役員退職慰労引当金戻入額 平成21年6月26日開催の当社第60期定時株主総会 終結の時をもって退任した、代表取締役会長伊藤剛 次氏の役員退職慰労金の支給に備えて計上していた 引当金の戻入額293,100千円であります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 12千円
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 313千円 構築物 365 機械及び装置 1,701 工具、器具及び備品 3,233 計 5,614	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,722千円 構築物 1,075 機械及び装置 1,533 車両運搬具 130 工具、器具及び備品 3,638 計 17,100
10	10 リース解約損 営業用車両廃車によるリース解約違約金704千円 であります。
11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,823千円 特別損失 29,605 計 31,429	11 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,002千円
なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。 商品及び製品 28,587千円 原材料及び貯蔵品 2,842 計 31,429	なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。 商品及び製品 2,002千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	450,944	100,600		551,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,082	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額は、第60期記念配当金5円であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	551,544	200		551,744

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	200株
----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,082	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 1株当たり配当額は、第60期記念配当金5円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 401,935千円	現金及び預金勘定 340,722千円
預入期間が3か月を超える定期預金 67,517	預入期間が3か月を超える定期預金 1,000
現金及び現金同等物 334,418	現金及び現金同等物 339,722

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,999</td> <td>6,726</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>6,113</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,470</td> <td>12,839</td> <td>5,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,999	6,726	3,273	ソフトウェア	8,471	6,113	2,357	合計	18,470	12,839	5,630	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,645</td> <td>7,326</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,539</td> <td>3,745</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,184</td> <td>11,071</td> <td>2,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,645	7,326	1,318	ソフトウェア	4,539	3,745	794	合計	13,184	11,071	2,112
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	9,999	6,726	3,273																														
ソフトウェア	8,471	6,113	2,357																														
合計	18,470	12,839	5,630																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	8,645	7,326	1,318																														
ソフトウェア	4,539	3,745	794																														
合計	13,184	11,071	2,112																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 3,517千円	1年以内 2,112千円																																
1年超 2,112	1年超																																
合計 5,630	合計 2,112																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 3,694千円	支払リース料 3,517千円																																
減価償却費相当額 3,694	減価償却費相当額 3,517																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 該当事項はありません。 ・無形固定資産 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。																																

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している 会社	神戸設備工業 株式会社	神戸市 灘区	20,000	給排水衛生 設備及び冷 暖房空調設 備の設計・ 施工・販売 ・保守	当社代表取 締役伊藤剛 次の近親者 が100%を 直接所有	本社屋の 賃借	本社屋の 賃借	18,924		
									敷金	28,386

(注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主 要株 主の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 して いる 会社 等	神戸設備工業 株式会社	神戸市 灘区	20,000	給排水衛生 設備及び冷 暖房空調設 備の設計・ 施工・販売 ・保守	個人主要株 主の近親者 が100%を 直接所有	本社屋の 賃借	本社屋の 賃借	18,924		
									敷金	28,386

(注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 240,292千円 欠損金 490,274 賞与引当金 21,089 たな卸資産評価損 27,016 退職給付引当金 29,276 貸倒引当金 14,933 固定資産減損損失 18,377 投資有価証券評価損 27,559 その他 5,289 繰延税金資産小計 874,110 評価性引当額 793,229 繰延税金資産合計 80,880 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 80,413 その他有価証券評価差額金 467 繰延税金負債合計 80,880 繰延税金資産(負債)の純額	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 13,524千円 欠損金 537,353 未払役員退職金 95,200 賞与引当金 20,100 たな卸資産評価損 13,927 退職給付引当金 31,869 貸倒引当金 15,327 固定資産減損損失 16,874 投資有価証券評価損 27,559 その他有価証券評価差額金 1,816 その他 5,449 繰延税金資産小計 779,003 評価性引当額 779,003 繰延税金資産合計 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 79,798 繰延税金負債合計 79,798 繰延税金負債の純額 79,798
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 評価性引当額 44.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 1.4 その他 5.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 評価性引当額 10.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割 1.7 税務上の繰越欠損金の使用不可 31.1 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.4

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金のうち自己資金でまかなえない部分は金融機関、あるいは資本市場より調達することとしております。一時的な余資は定期預金等、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブはリスク回避する手段に限定して利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携、あるいは資本提携等を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。外貨調達は実需の範囲内で必要都度、機動的に行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。なお、決算期末日現在デリバティブ取引に該当する取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引権限を定めた社内規程に則り、各事業部門及び経理室が主体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、月次で通貨別に為替の変動リスクは把握しつつ実需の範囲で必要最小限を調達するポジションを維持し、為替相場に対してはニュートラルな姿勢で対応することとしております。なお当社は決算期末日現在外貨建ての売掛債権はありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	340,722	340,722	
(2) 受取手形	452,341	452,303	37
(3) 売掛金	348,008	347,201	806
(4) 完成工事未収入金	54,289	54,279	9
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	43,744	43,744	
(6) 破産更生債権等	46,889		
貸倒引当金(1)	46,889		
資産計	1,239,105	1,238,251	854
(1) 支払手形	152,023	151,848	174
(2) 買掛金	75,972	75,972	
(3) 未払金	78,669	78,507	162
(4) 長期未払金	193,000	179,392	13,607
負債計	499,665	485,720	13,944

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 資産

現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

売掛金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

完成工事未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

破産更生債権等

時価は、帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(2) 負債

支払手形

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

買掛金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

未払金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期未払金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

科目	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(1)	非上場株式	3,000
関係会社株式	非上場株式	52,518

(1)市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,941	24,033	9,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	14,941	24,033	9,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,550	15,180	6,369
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	4,936	3,382	1,553
	小計	26,486	18,563	7,922
合計		41,427	42,597	1,169

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したものの、もしくは、2期(含第2四半期)連続して40%以上50%未満下落したものの、3期(含第2四半期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売却額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,207千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,490	22,347	6,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	15,490	22,347	6,856
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,001	16,915	4,086
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	4,956	4,481	474
	小計	25,957	21,397	4,560
合計		41,447	43,744	2,296

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したものの、もしくは、2期(含第2四半期)連続して40%以上50%未満下落したものの、3期(含第2四半期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨金利スワップ取引であります。	1 取引の内容 同左
2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	2 取引に対する取組方針 同左
3 取引の利用目的 通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。	3 取引の利用目的 同左
4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。	4 取引に係るリスクの内容 同左
5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。	5 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	3,282	3,282
合計	2,820,000	2,820,000	3,282	3,282

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

当事業年度末において、当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	191,811千円
年金資産	118,619
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	73,192
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	73,192
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	73,192

(3) 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

勤務費用	19,372千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	19,372

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	200,563千円
年金資産	120,890
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	79,673
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	79,673
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金(-)	79,673

(3) 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

勤務費用	20,651千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	20,651

(賃貸等不動産)

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	559,043	274	558,769	984,143
オフィスビル		258,067	258,067	147,000
商業施設		41,809	41,809	67,000
住宅	225,507	12,461	213,045	294,000
駐車場	48,335	74	48,260	83,975
合計	832,886	287,065	1,119,951	1,576,118

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルの稼働 258,634千円

賃貸用商業施設の稼働 43,715千円

減少は、減価償却の進行 15,283千円

3 当事業年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地				274
オフィスビル	2,857	4,340	1,483	
商業施設	4,136	3,400	735	128
住宅	33,390	25,043	8,346	16
駐車場	5,801	1,729	4,071	5
合計	46,185	34,514	11,670	125

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025円66銭	1,038円22銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	54円34銭	17円13銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,093,857	3,131,537
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,093,857	3,131,537
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	551	551
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	3,016	3,016

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	167,565	51,674
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	167,565	51,674
期中平均株式数(千株)	3,083	3,016
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

その他の役員の異動(平成22年6月29日予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 霞 良治(現 当社監査役)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 上垣 博司(現 当社建築設備部長)

監査役 藤原 敬三(現 当社顧問税理士)

(3) 退任予定取締役

取締役 森谷 徹

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 霞 良治

監査役 菊浦 正一

- (注) 1 その他の役員の異動につきましては、平成22年6月29日開催予定の株主総会で承認予定であります。
2 新任監査役候補者 藤原 敬三氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。